

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 26 年 5 月 22 日 (2014.5.22)

【公開番号】特開 2013-77877 (P2013-77877A)

【公開日】平成 25 年 4 月 25 日 (2013.4.25)

【年通号数】公開・登録公報 2013-020

【出願番号】特願 2011-214984 (P2011-214984)

【国際特許分類】

H 0 4 M 3/42 (2006.01)

H 0 4 M 1/00 (2006.01)

【F I】

H 0 4 M 3/42 U

H 0 4 M 1/00 S

【手続補正書】

【提出日】平成 26 年 4 月 8 日 (2014.4.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

複数の着信応答モードに対応する電話端末であって、
 所定の動作状況毎に、いずれかの前記着信応答モードが対応付けられて記憶された着信
 応答モード記憶手段と、

自電話端末および所定の情報端末の少なくとも一方の動作状況を監視する動作状況監視
 手段と、

前記動作状況監視手段により監視された最新の動作状況に対応する前記着信応答モード
 を前記着信応答モード記憶手段から検索する着信応答モード検索手段と、

自電話端末に、前記着信応答モード検索手段により検索された前記着信応答モードを設
 定する着信応答モード設定手段と、を有する

ことを特徴とする電話端末。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の電話端末であって、

電話番号毎に、電子メールアドレス、属性情報を含むアドレス情報が対応付けられて記
 憶されたアドレス情報記憶手段と、

電子メールを生成し送信する電子メール手段と、をさらに有し、

前記複数の着信応答モードのうちの一つは、応答メール送信モードであり、

前記電子メール手段は、

着信があった場合に、自電話端末の前記着信応答モードが前記応答メール送信モードに
 設定されているならば、当該着信の発信者番号に対応付けられて前記アドレス情報記憶手
 段に記憶されている前記アドレス情報を特定し、当該アドレス情報の前記属性情報に応じ
 た定型文を用いて、当該アドレス情報の前記電子メールアドレスを宛先とする電子メール
 を生成し送信する

ことを特徴とする電話端末。

【請求項 3】

請求項 1 または 2 に記載の電話端末であって、

前記複数の着信応答モードには、優先度が割り当てられており、

前記着信応答モード検索手段は、

前記動作状況監視手段により監視された最新の動作状況に対応する前記着信応答モードが前記着信応答モード記憶手段に複数記憶されている場合、当該最新の動作状況に対応する前記着信応答モードのうち、最も優先度の高い前記着信応答モードを検索することを特徴とする電話端末。

【請求項 4】

請求項 1 乃至 3 のいずれか一項に記載の電話端末であって、

所定のプレゼンスサーバから自電話端末のユーザがログインしている情報端末のアドレス情報を入手するログイン先情報入手手段をさらに有し、

前記動作状況監視手段は、

前記ログイン先情報入手手段により入手されたアドレス情報により特定される情報端末の動作状況を監視する

ことを特徴とする電話端末。

【請求項 5】

複数の着信応答モードに対応する電話端末の着信応答モード設定方法であって、

自電話端末および所定の情報端末の少なくとも一方の端末の動作状況を監視して、監視中の端末の最新の動作状況に対応する着信応答モードを、所定の動作状況毎に予め対応付けられた着信応答モードのなかから選択し、自電話端末の着信応答モードの設定を、当該選択された着信応答モードに変更する

ことを特徴とする電話端末着信応答モード設定方法。